



人権平和資料館だより

2010. 6

HUMAN RIGHTS & PEACE 第 192 号

〒720-0061 福山市丸之内 1-1-1

TEL 924-6789 FAX 924-6850

人権と平和は

21 世紀のキーワード

jinken-heiwa-shiryoukan@city.fukuyama.hiroshima.jp

写真展

「ノー・モア・ヒロシマ・ナガサキ・オキナワ」

6月8日(火) ~ 7月31日(土)

オバマ大統領の「核兵器のない世界」の実現を訴えた 2009 年 4 月の「プラハ演説」から 1 年、今年 4 月には、世界の核兵器の約 9 割を保有しているアメリカとロシアが、「新核軍縮条約（新 STAT）」に合意しました。やっと核兵器の廃絶に向けた具体的な一歩が始まったとして、全世界の期待は高まっています。

そして 5 月 3 日から始まった、ニューヨーク国連本部での核拡散防止条約（NPT）の再検討会議には、この核軍縮の動きを核廃絶への確実な潮流にしようと、広島・長崎の市長や被爆者・平和団体の代表など約 2,000 名が参加しました。

広島・長崎の被爆者たちは、国連本部での原爆展の開催やニューヨークの学校に出向いての語り部活動などを通して、被爆の惨状と核兵器のない平和な世界の実現を訴えました。

「人間が人間として生きていくために、核兵器は一発たりとも残してはならない」との被爆者の国連本部での訴えは、世界の多くの人々に感銘と共感を与えました。

写真展「ノー・モア・ヒロシマ・ナガサキ・オキナワ」は、このような核兵器の廃絶と軍縮に向けた世界的な世論の高まりのなかで、更なる広がりを願って企画しました。原爆の被害を受けたヒロシマ・ナガサキも、多くの住民を巻き込んで凄惨な地上戦が展開されたオキナワも、犠牲者の大半は戦争から最も遠い位置にいた、子ども・女性・老人などでありました。戦争は、そこに生活している人々の地域や文化を、根こそぎ破壊していきます。いかなる国・いかなる民族であろうとも、二度と戦争による犠牲者を、被爆者を作ってはならないと考えます。

戦後 65 年、戦争を直接体験した世代は少なくなり、戦争の記憶は人々の間から次第に薄れつつあります。私たちはあの戦争を通して、戦争はもはや国家間の紛争解決の有効な方法ではなく、戦争を将来にわたって全面的に阻止していくこと、そして戦争を阻止する力も、核兵器を廃絶に向かわせる力も、主権者である一人ひとりの国民にあることを学びました。多くの皆様のご来館を期待しております。



ニューヨークを行進して核廃絶を訴える被爆者たち

核兵器の廃絶に向けた世界的な潮流を作ろう

… 米・露 新核軍縮条約（新 STAT）とは …

第1次戦略兵器削減条約

（STAT 1. 1994. 12 発効）

（1）実戦配備の戦略核弾頭数

- アメリカ・ロシアとも 6,000 発以下とする。

（2）実戦配備の運搬手段

- ① 大陸間弾道ミサイル（ICBM）
- ② 潜水艦発射弾道ミサイル
- ③ 戦略核運搬爆撃機

- アメリカ・ロシアとも
総数 1,600 発以下とする。

（3）アメリカ・ロシアとも削減義務を完全に履行したと発表。

- アメリカは、2010年5月3日核弾頭 5,113 発保有していることを公表した。

米・露 新核軍縮条約

（新 STAT. 2010. 4 調印）

（1）実戦配備の戦略核弾頭数

- アメリカ・ロシアとも 1,500 発以下とする。

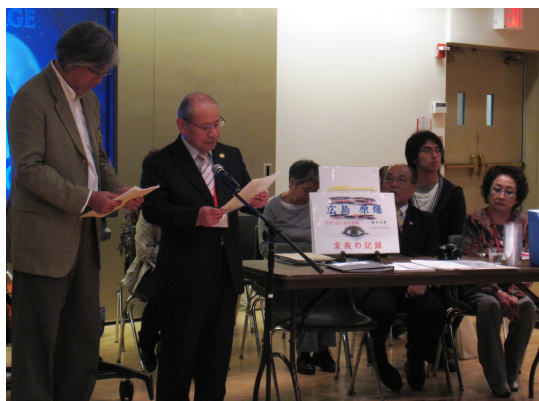
（2）実戦配備の運搬手段

- ① 大陸間弾道ミサイル（ICBM）
- ② 潜水艦発射弾道ミサイル
- ③ 戦略核運搬爆撃機

- アメリカ・ロシアとも総数 700 発
（保有は 800）発以下とする。

（3）現地査察と弾道ミサイルの飛行データの交換を実施。

- 条約有効期限は 10 年とし発効から 7 年以内に達成することをアメリカ、ロシアとも義務づける。



学校で被爆体験を語る広中さん



真剣な表情で話を聞く中学生

… 核拡散防止条約（NPT）とは …

核拡散防止条約は、核兵器保有国の増加を抑止するために 1963 年に国連で採択され、1970 年 3 月に発効しました。現在、190 か国が加盟しています。条約は、アメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の 5 カ国を「核兵器保有国」として認定し、これらの国が核兵器を他国へ譲渡することの禁止と、「誠実に核軍縮交渉を行う義務」を定めています。

それ以外の国は「非核兵器国」とし、核兵器の製造と取得の禁止と、国際原子力機関（IAEA）による査察の受け入れを義務付けています。そして条約のすべての締結国には、原子力の平和利用の権利を認めています。

核保有国であるインド・パキスタン・イスラエルは未加入であり、北朝鮮は IAEA の査察要求に反発して脱退を表明しています。核兵器開発疑惑が高まるイランは、国連の決議を無視してウラン濃縮を進めていますが、原子力の平和利用であると主張し、国際世論と対立しています。